

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 10日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神澤 陸雄

問合せ先責任者 役職名 財務管理部長

氏名 佐藤 公衛 TEL (0263) 25 - 9081

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	29,298	5.1	4,376	33.6	4,456	14.5
15年9月中間期	27,881	2.1	3,274	43.5	3,892	69.8
16年3月期	55,178		6,175		7,331	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	3,806	2.4	70.01
15年9月中間期	3,717	259.8	67.75
16年3月期	5,584		101.54

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 54,364,514株 15年9月中間期 54,867,657株 16年3月期 54,604,243株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	10.00	-
15年9月中間期	7.00	-
16年3月期	-	17.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	160,071	118,608	74.1	2,182.42
15年9月中間期	157,732	112,819	71.5	2,074.33
16年3月期	160,348	116,026	72.4	2,133.36

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 54,347,374株 15年9月中間期 54,388,426株 16年3月期 54,367,942株
 期末自己株式数 16年9月中間期 2,447,811株 15年9月中間期 2,406,759株 16年3月期 2,427,243株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	57,700	6,400	4,800	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料をご参照ください。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成15年9月30日)		当中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	92,940	58.9	93,274	58.3	92,319	57.6
現金及び預金	40,230		42,634		37,991	
受取手形	482		405		336	
売掛金	23,529		23,017		23,545	
有価証券	12,204		11,210		13,201	
たな卸資産	8,381		7,922		8,565	
繰延税金資産	2,056		1,937		1,811	
その他	6,055		6,147		6,868	
固定資産	64,791	41.1	66,796	41.7	68,028	42.4
有形固定資産	27,183		27,113		27,232	
建物	11,898		11,374		11,585	
土地	12,385		12,385		12,385	
その他	2,899		3,352		3,260	
無形固定資産	2,642		3,251		2,769	
投資その他の資産	34,965		36,432		38,026	
投資有価証券	27,859		31,084		32,099	
繰延税金資産	2,170		616		972	
その他	5,057		4,836		5,078	
貸倒引当金	122		105		123	
資産合計	157,732	100.0	160,071	100.0	160,348	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日)		当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	17,930	11.4	15,559	9.7	17,109	10.6
支 払 手 形	812		745		736	
買 掛 金	5,659		5,646		5,388	
短 期 借 入 金	1,154		1,154		1,154	
未 払 金	4,132		3,260		3,707	
未 払 法 人 税 等	2,597		1,951		3,266	
賞 与 引 当 金	1,797		1,696		1,589	
そ の 他 の 引 当 金	727		770		877	
そ の 他	1,050		335		387	
固 定 負 債	26,982	17.1	25,903	16.2	27,212	17.0
転 換 社 債	21,777		21,777		21,777	
長 期 借 入 金	43		37		39	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,215		1,202		1,259	
退 職 給 付 引 当 金	3,946		2,886		4,135	
負 債 合 計	44,912	28.5	41,462	25.9	44,321	27.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	24,219	15.3	24,219	15.1	24,219	15.1
資 本 剰 余 金	24,110	15.3	24,111	15.1	24,110	15.0
資 本 準 備 金	24,110		24,110		24,110	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		1		0	
利 益 剰 余 金	66,086	41.9	70,795	44.2	67,573	42.2
利 益 準 備 金	940		940		940	
任 意 積 立 金	59,400		64,000		59,400	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,745		5,854		7,232	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,240	1.4	3,407	2.1	4,000	2.5
自 己 株 式	3,837	2.4	3,925	2.4	3,877	2.4
資 本 合 計	112,819	71.5	118,608	74.1	116,026	72.4
負 債 ・ 資 本 合 計	157,732	100.0	160,071	100.0	160,348	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕		当 中 間 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		27,881	100.0	29,298	100.0	55,178	100.0
売 上 原 価		9,621	34.5	9,965	34.0	19,282	34.9
売 上 総 利 益		18,260	65.5	19,332	66.0	35,895	65.1
販売費及び一般管理費		14,985	53.7	14,956	51.1	29,720	53.9
営 業 利 益		3,274	11.8	4,376	14.9	6,175	11.2
営 業 外 収 益		868	3.1	298	1.0	1,654	3.0
受 取 利 息		9		11		36	
有 価 証 券 売 却 益		196		-		200	
有 価 証 券 評 価 益		338		-		858	
そ の 他		324		287		559	
営 業 外 費 用		251	0.9	218	0.7	497	0.9
支 払 利 息		11		10		21	
有 価 証 券 評 価 損		-		6		-	
そ の 他		239		201		476	
経 常 利 益		3,892	14.0	4,456	15.2	7,331	13.3
特 別 利 益		2,282	8.2	1,830	6.3	2,282	4.1
厚生年金基金代行返上益		-		1,427		-	
投資有価証券売却益		-		403		-	
訴訟損害賠償金		2,282		-		2,282	
特 別 損 失		15	0.1	20	0.1	47	0.1
固定資産処分損		15		20		24	
投資有価証券売却損		-		-		22	
税引前中間(当期)純利益		6,158	22.1	6,267	21.4	9,566	17.3
法人税、住民税及び事業税		2,510	9.0	1,820	6.2	3,800	6.9
法人税等調整額		68	0.2	641	2.2	182	0.3
中間(当期)純利益		3,717	13.3	3,806	13.0	5,584	10.1
前期繰越利益		2,028		2,048		2,028	
中間配当額		-		-		380	
中間(当期)未処分利益		5,745		5,854		7,232	

中間財務諸表作成のための重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。
- ・満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。
- ・特定金銭信託 …………… 時価法によっております。

(2) たな卸資産 …………… 総平均法(月別)による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年 ~ 50年
----	----------

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当中間期における損益に与えている影響額は、特別利益として1,427百万円計上してあります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

注 記 事 項

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,604 百万円	25,175 百万円	24,421 百万円
2.受取手形割引高	580 百万円	430 百万円	480 百万円
3.保証債務	728 百万円	772 百万円	790 百万円
4.自己株式数	2,406,759 株	2,447,811 株	2,427,243 株
5.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	2,365 百万円	2,149 百万円	2,256 百万円
減価償却累計額相当額	1,052 百万円	1,232 百万円	1,169 百万円
期末残高相当額	1,313 百万円	916 百万円	1,087 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	460 百万円	417 百万円	427 百万円
1年超	852 百万円	499 百万円	659 百万円
合 計	1,313 百万円	916 百万円	1,087 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	247 百万円	222 百万円	481 百万円
減価償却費相当額	247 百万円	222 百万円	481 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。	同 左	同 左